東日本大震災から七カ月、今できること、今後必要なこと
―障害者自立生活フォーラム開催

十月一日、県社会福祉会館にて、㈱神奈川県障害者自立生活支援センターの主催で、「大震災・今私たちにできることは、そしてこれから必要なことは」をテーマに、第十四回障害者自立生活フォーラムが開催されました。

初めに、被災地からの報告として、被災地障がい者センターみやぎの井上朝子さん（ＣＩＬたすけっと）が、被災直後の様子を語りました。

発災時、「ガラスが割れる大きな音に恐怖で身体が強張った」と語る井上さん

「車いすごと転倒しかねない大きな揺れがあり、避難所の体育館に向かったものの、車いすでは方向転換できないほど混雑していた。障害当事者のメンバーと共に事務所に引き返して一晩を過ごした」と井上さん。事務所の電力復旧が早かったことから、支援拠点として、全国自立生活センター協議会（※）等と協力し、物資支援の中継点やニーズ把握等に取り組んだそうです。

続いて、被災地障がい者支援センターふくしまの宮下三起子さん（㈱あいえるの会）は、「ヘルパー派遣事業を通して関わってきた一人暮らしの方や、家族全員に障害のある世帯の様子を確認。避難を呼びかけたところ、重度障害のある方が三十人ほど集まり、急きょ、障害福祉センターを避難場所に確保した。介護者やガソリンの確保、軽度の医療的ケアが必要な方への支援などが問題に挙がったが、事務局職員の支援で急場を乗り越えた」と報告し、「障害者に必要な支援は、障害者にしか分からないこともある。当事者が自ら問題を発信し、社会を変えていこうとする力が必要」と意見を述べました。

河原雄一さん（㈱藤沢育成会）は、神奈川県知的障害施設団体連合会による、被災施設への職員派遣を踏まえ、「被災した行政が障害者支援に取り組むまでに時間がかかる。県内外の事業者間の連携が重要であり、そのあり方の見直しが必要」と語りました。

また、宇田川規夫さん（国際救急法研究所）は「障害当事者と支援者の行う災害への備え」の講演の中で、「支援者がいる前提で作られた防災マニュアルを見直すべき」「避難訓練への積極的参加を」と、課題を投げかけました。

シンポジウムは、斉藤進さん（産業能率大学教授）の進行で、参加者からの質疑を中心に議論が深められました。

障害当事者、福祉関係者を中心に、100名を超える方が集まり、熱心に聞き入りました

支援拠点の立ち上げにあたり苦労した点について、井上さんは「当初は頭の中がパニック状態で、こんな状況で何ができるのか、気持ちも落ち着かなかった」と振り返り、県外からの支援者と共に、やるべきことをリストアップする作業が役に立ったと話しました。また、宮下さんからは「地元でやるべきこと、頼るべきことの整理を求められるが難しい」と、依然として被災地が混乱した状況にあることが語られました。

東日本大震災の経験を、地域づくりにどのように生かしていくか。このフォーラムを通じて、被災地との連携をより一層深めていくこと、それぞれの立場で防災について考え、地域の中で発信していくことの大切さが共有されました。

※「自立生活センター」とは、障害のある方が地域で自立して生活するために、当事者の立場で必要なサービスをつくり、支援を行う機関で、一般に「ＣＩＬ（Center for Independent Living）」などと略称します。実施責任者と事務局スタッフの過半数が障害当事者であること、障害種別を超えてサービスを提供すること等を原則とし、サービスの担い手でありつつ、行政に支援を求める運動体機能を持ちます。現在、「全国自立生活センター協議会」の加盟数は百二十一、本県には三カ所の加盟センターがあります。（本年六月二十九日時点）

（企画調整・情報提供担当）